

製品・サービス動向-国内

■レノボ：最大 180° の広視野角で快適なコラボレーション体験を提供、会議室向けビデオバーとルームシステムを発表

(5月8日)

レノボ・ジャパン合同会社 (<https://www.lenovo.com/jp/ja/about/>) (東京都千代田区) は、カメラ・マイク・スピーカーを一体型とした会議室専用ビデオバー「ThinkSmart Bar 180」および会議室向けルームシステム「ThinkSmart Core Full Room Kit Bar 180」を発表した。

Core Full Room Kit Bar 180

ThinkSmart Core Full Room Kit Bar 180
(テーブルスタンドはキットに含まれません。)

ThinkSmart Core ThinkSmart controller (USB接続)

ThinkSmart Core IP Controller Full Room Kit Bar 180
(テーブルスタンドはキットに含まれません。)

ThinkSmart Core リンクボックス Lenovo IP controller (PoE接続)

今回発表された製品 (レノボ・ジャパン)

ThinkSmart Bar 180 は、3 台の高精細 13MP カメラを搭載することで最大 180° の広い視野角を実現。高解像度パノラマ 4K 映像で部屋の隅々まで撮影し、見切れることなく参加者全員の顔をとらえる。

また、最大 6m 集音可能な 8 つのビームフォーミングマイクにより、ノイズを自動的に抑え、話者の声を明瞭化し、ストレスのない双方向コミュニケーションで会議体験の質を高める。ウーファー（低音域）とツイーター（高音域）各 2 つ計 4 つのスピーカーを備え、参加者たちの声を臨場感あふれる HD サウンドで演出するという。

その他、AI を活用した自動フレーミング、話者トラッキング、さらに会議室で直前に発言した最大 4 人の参加者をビデオバーに内蔵された AI チップで切り取って表示する「Dynamic Composition」を搭載し、リモート参加者は会議室参加者や話者の表情、ジェスチャーをより明確に捉えることができるという。

ThinkSmart Bar 180 は、「Microsoft Teams」認証を取得している。直感的な操作体験を実現する「Microsoft Teams Rooms」もしくは「Zoom Rooms」をプリインストールした会議室向けコンピュータである「ThinkSmart Core」をバンドルしたルームシステムとしてリリースする。ビデオバー単体モデルも同時リリースし、PC 経由でのオンライン会議参加シナリオでも活用できる。

ルームシステムには、オンライン会議に必要なコンピュータ、タッチコントローラー、ビデオバーが含まれる。

会議室専用コンピュータ ThinkSmart Core は、分離型モジュラー設計によるコンパクト筐体で、会議室のレイアウトに合わせた柔軟な設置形態（ウォールマウ

ント同梱)に対応している。

また、操作のタッチコントローラーが2種類から選択可能で、ThinkSmart Core Full Room Kit Bar 180はUSB接続の「ThinkSmart Controller」、また、「ThinkSmart Core IP Controller Full Room Kit Bar 180」はPoE接続の「Lenovo IP Controller」を同梱している。Microsoft Teams Rooms 対応モデル、Zoom Rooms 対応モデルをそれぞれ用意している。

一方、「ThinkSmart Manager」および「ThinkSmart Cam Control」といった専用アプリやクラウド上の管理コンソールから各種設定や機能管理が可能となっている。

販売価格は、ThinkSmart Bar 180が349,800円(税込)、ThinkSmart Core Full Room Kit Bar 180が740,300円(税込)、ThinkSmart Core IP Controller Full Room Kit Bar 180が876,900円(税込)。

その他、翌日オンサイト修理、24時間 x 365日対応のテクニカルサポート、迅速な部品手配などによる安心のサポート体制となっている。Lenovo Premier Support(3年間標準付帯)つき。

■アバー・インフォメーション：4K 高画質・音声自動追尾機能を搭載したサウンドバー型WEBカメラ「VB350」を発売

(PRTIMES：5月7日)

アバー・インフォメーション株式会社(<https://jp.aver.com/default.aspx>) (東京都新宿区)は、サウンドバー型WEBカメラ「VB350」新発売する。価格はオープンプライス。

VB350は、WEBカメラとマイク・スピーカーが一体となったサウンドバー型のWEBカメラ。これ一台を会議室に設置するだけで高品質なWEB会議環境が実現する。

VB350は14基のマイクロホンアレイを搭載し、收音範囲は約10mのため、小・中会議室程度の広さで

あれば、会議室全体の音声をカバーし、参加者の音声をクリアに集音することができる。



サウンドバー型WEBカメラ「VB350」
(アバー・インフォメーション)

加えて、マイク・スピーカーの増設(オプション販売品)にも対応しており、参加人数や設置場所のレイアウトや広さにあわせて柔軟に集音範囲を調整することも可能となっている。

本体には、4Kデュアルレンズ(ズームレンズ+固定レンズ)を搭載し、広視野角、最大18倍ズーム(光学3倍xデジタル6倍)で、参加者一人ひとりの表情を鮮明に映すことができる。



増設マイクも追加可能(アバー・インフォメーション)

発言者の音声を検知し、自動的に発言者を追尾・撮影する「音声自動追尾」機能を搭載しているが、本機能の使用時に「カンバセーションモード」を有効にすると、複数人が発言している状況下では、発言者を追尾するのではなく、参加者全員が画角に収まるようカメラを自動調整するようになっている。

アバー・インフォメーションは2008年台湾で設立。本社を構える台湾のほかに、日本、韓国、中国、米国、

ドイツ、タイ、イギリス、オランダ、スペイン、フランスなど 11 か国に営業拠点を持ち、高い世界シェアを誇る所がカメラをはじめ、リモートカメラ(ProAV)、充電保管庫、テレビ会議システム、Web カメラなどの製品を、世界100か国のマーケットに向けて提供・販売している。

なお、WEB カメラのデモ貸出機の貸し出しもやっている。

*VB 350 製品紹介ビデオ

<https://youtu.be/GrxjSDyEm4I?si=BSmeNdZOO4VviaXU>

ビジネス動向-国内

■ ZVC Japan : Workvivo by Zoom が Workplace from Meta の優先移行パートナーに選出

(PRTIMES:5月15日)

ZVC Japan 株式会社 (<https://zoom.us/>) (東京都渋谷区)の発表によると、5月14日(米国現地時間)、同社の「Workvivo by Zoom」は、Meta社 (<https://about.meta.com/ja/>) が「Workplace」を廃止するにあたり、Meta社の顧客にとって唯一の優先移行パートナーに指名された。



Workvivo が唯一の優先移行パートナーに指定 (ZVC Japan)

Meta社は、従業員エンゲージメント・プラットフォームである同社のWorkplaceを廃止する。顧客の移行を支援するため、Meta社は唯一の優先移行パートナーとしてWorkvivo社(2017年設立、Zoom社が2023年買収)と提携する。

Workplace from MetaとWorkvivoは、Workvivoに移行するお客様に移行ツールを提供し、Workvivoはユーザの移行をサポートする追加導入サービスを無償で提供する予定。Workvivo社によると、Workplace from Metaのお客様が従業員体験プラットフォームに移行するためにWorkvivoは自然な選択肢という。

ビジネス動向-海外

■ Google 社：遠隔地間でも同室感を実現する技術プロジェクト「Project Starline」の製品化でHP社と提携、2025年販売開始を予定

(Google Blog : 5月13日)

Google社 (<https://blog.google/technology/research/>) は、遠隔地間でも同室感を実現する技術プロジェクト「Project Starline」の製品化に乗り出す目的でHP社とのパートナーシップを締結した。



Project Starline の利用イメージ (Google 社)

AI、3D イメージングなどの技術を組み合わせて実現する“マジックの窓”(magic window)によって、友人や家族、同僚などがお互い遠方に離れていても一緒にいるかのような同室感を提供する。同じ部屋にいる人と、しゃべり、ジェスチャーや表情、アイコンタクトを交えながら自然にコミュニケーションするかのよう。

Google社としては、これまで実験室の中での取り組みであったが、今回HPとパートナーシップを締結

することで、この技術をワークスペースで活用できる形にする。「Google Meet」や「Zoom」を活用する形で実現するようだ。

HP 社によると、同社の持つコンピューティングや Poly の音声やビデオ技術を組み合わせることで“Starline エクスペリエンス”ソリューション、つまり本物のヒューマンコネクションを実現するとしている。詳細発表は今年後半に予定されている。

*Bringing Project Starline out of the lab

<https://blog.google/technology/research/google-project-starline-hp-partnership/>

導入利用動向-国内

■ブイキューブ：デジタル田園健康特区のオンライン診療をテレキューブで実現、中山間地区のオンライン診療を可能に

(5月8日)

株式会社ブイキューブ (<https://jp.vcube.com/>) (東京都港区) は、国立大学法人岡山大学 (<https://www.okayama-u.ac.jp/>) (岡山市北区) が岡山県吉備中央町にある診療所(吉備中央町下加茂診療所)内に防音個室ブース「テレキューブ」の特注型を設置した、と発表。

岡山県吉備中央町は、岡山市の岡山大学病院から車で往復2時間以上かかる山間部に位置しており、医療を必要とする住民やその家族にとって、病院への往復は非常に大きな負担となっていた。



テレキューブ内の様子 (ブイキューブ)

そこで吉備中央町では、「デジタル田園健康特区」に指定されたことを受け、IoT で地域課題を解決すべく、オンラインによる遠隔医療を推進している。岡山大学病院では特区だからこそできる取り組みとして、受信するために移動時間や労力がかかる、かかりつけ医療機関の病院を訪れることなく、同町の診療所内で治療を受けられる体制と整えるため、テレキューブの設置を検討するに至る。



設置されたテレキューブ (ブイキューブ)

今回、テレキューブ4人用の内装を特注し、環境構築が行われた。通常は中央のテーブルを挟んでソファが1台ずつ設置されているテレキューブ4人用だが、気密性および遮音性の高さはそのままに、患者がディスプレイの中の医師に正対できるように変更された。これにより対面診療に近い、安心して遠隔診療を受けられる環境を実現している。加えて、入口の位置をずらし、入口をより大きく、利用者が入室しやすい工夫も施された。また、消防法にも準拠している。

導入後もおおむねスムーズに運用できており、病院のリアルでの医療体制に大きな負担をかけることなくオンライン診療を推進できているという。今後は各地域とそこに根差している既存の病院・診療所と岡山大学病院が連携することで、より患者の負担を軽減しながら医療を受けられるような体制づくりを目指している。

なお、規制改革特区としては、今後、医師がオンライン診療時に検査データを加味して診断・フォローアップをするためには、多くのケースで採血等の検査

をすることがある。遠隔での採血は法律面、環境面の整備においても法律のハードルが高いが、吉備中央町の特区事業として働きかけを進めていく。

＊岡山大学事例：

<https://jp.vcube.com/telecube/case/telecube029.html>

■Neatframe：横手市役所が創設したリモート相談窓口にノルウェーの Neat デバイスを採用

(PR TIMES：5月14日)

Neatframe 株式会社 (<https://neat-japan.com/>) (東京都千代田区) は、秋田県横手市役所 (<https://www.city.yokote.lg.jp/>) が市民の利便性向上を図る取り組みの一環として創設したリモート相談窓口に Neat デバイスを採用した事例を発表した。



Neat Frame を使用した、横手市役所でのリモート相談窓口 (Neatframe)

横手市は、秋田県の東南部に位置し、2005年の合併により県内第2位の人口を有する市となった。この地域では、伝統行事のかまくらや地域の名物である横手やきそばなどが有名だが、近年はデジタル化の推進にも力を入れている。

デジタル化を推進する情報政策課は、市民の福祉や地域の発展を推進するため、新たなテクノロジーの導入を積極的に推進している。その一環として、リモート相談窓口の創設の検討が行われ、Neatframe が提供する小型デバイスである「Neat Frame」を採用した。

Neat Frame は、遠隔地にいる市民と市役所の担当者、関連する部署など複数の関係者が同時につながり、

対面のようなコミュニケーションを可能にする画期的なツール。この画期的な取り組みにより、横手市役所の部署をまたがる複雑な相談事のスピードが向上し、市民のニーズに迅速に対応する体制が整った。加えて、遠方においても映像で相手の表情を見ながら相談ができるようになったため、市民からの相談によりきめ細やかに対応できる環境が整ったという。

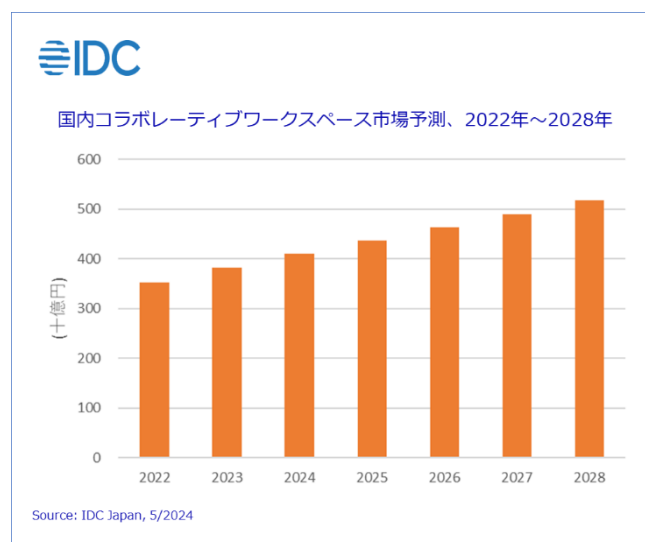
今後、横手市役所では、福祉相談に留まらず、税金関係や教育委員会など、さまざまな分野での活用が検討されているという。

■市場動向-国内

■IDC Japan:国内コラボレーティブワークスペース市場の予測を発表

(5月14日)

IDC Japan 株式会社 (<https://www.idc.com/jp>) (東京都千代田区) は、国内コラボレーティブワークスペース市場予測を発表した。



国内コラボレーティブワークスペース市場予測 (IDC Japan)

2023年の国内コラボレーティブワークスペース市場は、前年比成長率が8.7%、市場規模(売上額ベース)が3,818億3,000万円となった。2023年の同市場は、過去数年において国内企業で急速に浸透した会

議、バーチャルイベントアプリケーション市場の成長が調整局面に入った一方で、構成比が大きいコンテンツサービスアプリケーションの高成長が継続した。

さらに、共同ワークスペースにおけるコラボレーション/タスク管理ツール、従業員エンゲージメント向上のための双方向の情報発信機能や、デジタルアダプションツールなどワークスペース高度化に関する新たな機能需要が同市場の成長を促進し、好調に推移した。

IDC では、2024 年以降の国内コラボレーティブワークスペース市場の推移について、生成 AI 機能の活用を伴うアプリケーションの刷新需要とその活用効果を最大化するための非構造化データ活用への要求拡大、労働人口減少に伴うデジタル化/生産性向上に関する継続的な課題を背景に、好調に成長すると予測している。その結果、国内コラボレーティブワークスペース市場は 2023 年～2028 年の年間平均成長率 (CAGR) 6.3%で推移し、2028年には5,170億5,400万円になると予測している。

今回の発表は IDC が発行したレポート「国内コラボレーティブワークスペース市場予測、2024 年～2028 年」にその詳細が報告されている。国内コラボレーティブワークスペース市場の 2023 年の実績と 2024 年～2028 年の市場予測を提供している。

*レポート詳細：

<https://www.idc.com/getdoc.jsp?containerId=JPJ50707324>

セミナー・展示会情報

<国内>

■ブイキューブセミナー情報 (5月)

「ビジネス電話改革！クラウド PBX でどう変わるのか？」
「もう音漏れに悩まない！個室ブースの防音体験会!!」「<V-CUBE | Zoom 共催>Zoom ウェビナー徹底解説セミナー」「WebRTC より簡単実装！技術者向け通話・配信 SDK 入門講座」など

会場：オンライン/オンデマンド/東京

主催：株式会社ブイキューブ

詳細・申込：<https://jp.vcube.com/event/all>

■Webex Meetings 関連ウェビナー (5月)

「【利用者向け】今月の Webex アップデート活用方法(5月)」など

会場：オンライン/オンデマンド

主催：シスコシステムズ合同会社

詳細・申込：https://www.cisco.com/c/m/ja_jp/training/events/events-webinars/collaboration-webinars.html

国内その他：<https://cnar.jp/cna/event-j.html>

※イベント情報は随時情報が入り次第掲載しております。CNAR.jp サイトの情報もご参照ください。

業界の動き

遠隔会議・UC 業界は日々さまざまな動きがあります。この定期レポートの発行は月2回（プレスリリースと取材に基づく記事のみ）ですが、CNA レポート・ジャパンでは、それ以外の業界の動きに関連した国内外の情報を日々皆さんと共有しています。皆様の情報収集のひとつとしてご活用いただければ有難いです。

■フェイスブック（遠隔会議&UCトレンドワッチ）

<https://www.facebook.com/unifiedcom>

■X (Twitter)（遠隔会議&UCトレンドワッチ）

<https://twitter.com/cnarjapan>

■メーリングリスト (dte-forum)

<https://cnar.jp/cna/dteforum-ml.html>

定期レポートバックナンバー

定期レポートのバックナンバー（1999年～最新号）
は下記URLで閲覧できます。

<https://cnar.jp/cna/cnareportarchive.htm>

CNAレポート・ジャパン 2024年5月15日号

ホームページ: <https://cnar.jp> お問い合わせ: cnar@cnar.jp